

第 7 3 回 定 時 総 会

令和 3 年 5 月 3 1 日

公 益
社 団 法 人 日 本 租 税 研 究 協 会

第一号議案 令和2年度事業報告（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

令和2年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

・総括

令和2年度の当協会の事業活動は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行が続く中、関係者の感染防止を徹底したうえで、税財政分野における世界的な規模での様々な動きを意識し、会員ニーズに沿った事業活動を進めるとともに、あるべき税制、税務の実現に向けて諸活動を展開した。

特に、提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」については、政策検討会を中心に、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会など、他の研究会活動と有機的な連携・協調に努め、多面的な分析を実施し作成した。

また、調査・研究活動については、一層の充実・強化に努めるとともに、関係当局との連携・協調を図り、会員企業にとっても有益となる意見交換を展開した。

会員懇談会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、会場での開催を取り止め、5月からオンラインでの開催に移行した。体制構築に若干の期間を要したことや、地方会場で開催していた会合をオンライン開催に集約した影響等により、回数としては計画を大幅に下回ったものの、オンライン開催によるアクセスの向上等により、参加者数（申込ベース）は前年度を若干上回った。

また、委員会、研究会等についても、オンライン方式で開催し、調査・研究・提言活動、普及活動、情報発信活動をバランスよく会員に提供した結果、効率的な運営を遂行できた。

全体として、コロナ禍という特別な状況下、速やかに体制構築を図り、適時・適切な情報提供に努めた結果、会員等の感染防止の徹底、利便性の向上を図りつつ、事業活動を効率的に展開することができた。

令和2年度の事業活動の総括表及び個別の活動実績については、以下のとおりである。

（講演回数換算ベース ＊3）

	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和2年度 実績
理事会・総会・委員会等	59 回	57 回	47 回	60 回	57 回
内研究会	40 "	38 "	35 "	44 "	46 "
会員懇談会	77 "	76 "	75 "	79 "	48 "
租税研究大会 ＊1	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "	(2.0日) 4 "
基礎講座 ＊2	(3講座) 22 "	(3講座) 21 "	(3講座) 22 "	(3講座) 21 "	(2講座) 17 "
合計	164 "	160 "	150 "	166 "	126 "
出版（「租税研究」以外）	7 冊	8 冊	6 冊	5 冊	5 冊

＊1 令和2年度実績の内訳：オンライン2.0日（報告1、討論3）

＊2 令和2年度実績の内訳：法人税基礎講座（オンライン）8回、国際課税初級講座（オンライン）9回

＊3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計

1. 第 72 回定時総会

令和 2 年 5 月 29 日第 72 回定時総会を、新東京ビル 2 階 241 区 公益社団法人日本租税研究協会事務室において開催した。以下の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議案〕

1. 令和元年度事業報告
2. 令和元年度決算案
3. 令和 2 年度事業計画及び予算報告
4. 令和 2 年度会費分担基準案
5. 役員・選任案
6. 補欠理事選任案
7. 評議員退任・選任報告

2. 理事会・評議員会

令和 2 年度の理事会のうち、5 月については、新型コロナウイルス感染症の影響から、書面による「みなし理事会決議」とし、第 72 回定時総会に付議する諸案件を審議、承認可決した。10 月、12 月、3 月はオンライン方式を基本として開催し、評議員の補充選任・退任、各種委員会、研究会、懇談会等の開催状況等の審議・決議・報告を行った。

3. 委員会・研究会等

(1) 政策委員会（政策検討会）

政策委員会の下に政策検討会を設置。政策検討会は、政策委員会の主査を中心として、研究者等から構成し、税制改正に向けた研究を行うとともに、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会等の研究成果や、会員からの税制改正意見要望、アンケートなどを踏まえた「令和 3 年度税制改正に関する租研意見」をとりまとめ、政策委員会、会長・副会長会議に付議した上、関係当局に対し意見・要望の表明を行った。

また、令和 2 年 11 月には、会長と副会長より麻生副総理兼財務大臣に対して、「令和 3 年度税制改正に関する租研意見」の提言を直接行うとともに、10 月には政府税制調査会の中里会長に対しても、同意見の提言を行った。

(2) 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会は、より広い見地より税制の基本的な側面を調査・研究、分析することを目的としており、税制分野等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に報告している。

特に、平成 31 年 2 月から「租税原則の視点からみた税制の課題」を大テーマとして取り上げ、

多面的に検討を進めてきた研究成果について、令和 2 年 9 月の租税研究大会にて、討論会形式で会員に向け報告した。

(3) 財政経済研究会

財政経済研究会において、社会保障制度改革、財政改革、税制の抜本的改革等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に報告している。

特に、令和元年 10 月からは、「消費税率引き上げ後の財政と社会保障」を大テーマとして取り上げ、税、財政、社会保障分野の課題について様々な角度から検討を進めており、その成果を令和 3 年 9 月の租税研究大会にて会員に報告する予定である。

(4) 国際課税研究会

国際課税研究会において、租税に関する、その時期におけるキーノートとなる重要で話題性のある海外論文を調査・研究し、その成果を「租税研究」等を通じて、会員に提供した。

(5) 通達等検討会

通達等検討会は、税務執行上の予測可能性や透明性の確保、取扱いの明確化など、実務面からの会員の課題解決につながる活動を展開している。

令和 2 年度は、通常年度改正（4/1 政省令分）とグループ通算制度分の 2 サイクルに分け、累計 14 回（専門部会 8 回含む）開催することにより、会員の意見・要望を踏まえ、税制改正に伴う課税関係の明確化の検討、行政当局との意見交換を実施し、本年度の通達等に対する会員意見の反映及び通達等の早期化、明確化を実現した。

(6) 意見交換会

税務コーポレートガバナンスなど、税制・税務に関する重要な課題について、主税局及び国税庁幹部と会員企業等との意見交換会を実施している。

4. 講演会等（会員懇談会、租税研究大会、基礎講座）

(1) 会員懇談会

法人税については、グループ通算制度、租税回避問題、主要な課税訴訟事例をはじめ、申告上の留意点など、理論面、実務面における税制、税務について幅広く講演会を開催した。

また、国際課税については、会員の関心の高いデジタル経済の課税上の課題、外国子会社合算税制、移転価格税制等の個別分野や、OECD、米国等の最新海外税制動向について講演会を開催した。

(2) 租税研究大会

租税研究大会については、租研の事業活動に相応しい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能に配慮した運営を行っている。令和 2 年度は、オンライン方式により 2 日間（報告 1、討論

3) 開催し、理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、会員に対して講演、討論等を通して、情報提供を実施するとともに、税理士会、公認会計士協会等に公開する等、協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

また、その成果は、日本租税研究協会 第 72 回租税研究大会記録「租税原則の視点からみた税制の課題とポスト BEPS」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

(3) 基礎・中級講座

令和 2 年度は、法人税基礎講座 8 回、国際課税初級講座 9 回をオンライン方式により開催した。東京、関西で開催していた法人税基礎講座をオンラインに一本化するとともに、見逃し配信も実施し受講者の利便性向上にも努めた結果、各講座とも全国からの受講者が大幅に増加した。

5. 出版等情報提供活動他（出版、ホームページ）

(1) 出版

定例の「租税研究（毎月）」「租税研究大会記録（毎年）」に加え、研究会・検討会報告書等の重要な出版物を刊行した。

(参考) 令和 2 年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 第 72 回租税研究大会記録
～租税原則の視点からみた税制の課題とポスト BEPS～
- ・ 令和 3 年度税制改正に関する租研意見
- ・ その他

合計 5 冊

(2) ホームページによる情報提供サービスの向上

租研ホームページについては、協会 70 周年事業としてリニューアルを行い、検索機能の向上を図るなど情報提供機能を大幅に強化した。月刊会員誌「租税研究」等の記事については、会員の利便性向上の観点から、デジタル化の済んでいないものについても網羅的に電子化の作業を継続している。また、例年どおり「租研意見」、「租研会員の意見調査結果」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研究大会記録」等を掲載し、公表した。

6. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局受託事務

国際租税協会（IFA）の日本支部の事務局事務業務は引き続き実施した。本年度も、IFA 年次総会報告会に協力する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、租研としても国際租税分野の事業活動の充実を図った。

7. 会員数及び会員異動状況

(1) 会員数（令和3年3月31日現在）

維持会員	305
個人会員	488
特別会員	4団体

(2) 会員異動状況

	令和元年度末	令和2年度増減		令和2年度末
		増	減	
維持会員（社）	316	3	14	305
個人会員（人）	457	67	36	488
特別会員（団体）	4	0	0	4
計	777	70	50	797

8. 役員・評議員等（令和3年3月31日現在）

会長（代表理事）	1名	評議員	57名
副会長（代表理事）	5名	特別顧問	3名
理事	19名	顧問	5名
専務理事（代表理事）	1名		
(理事計)	26名)	参与	3名
監事	2名		

(参考) 令和2年度実績／活動実績一覧表

	会合名(*1)	会合回数(回)		備考
		令和2年度計画	実績	
	通常総会	1	1	
	理事会・評議員会	4	3	5月:中止(書面決議)
総会・理事会		5	4	
	会長・副会長会議	3	3	財務大臣・政府税調会長への提言を含む
	運営委員会	1	1	
	企画運営小委員会*	3	3	
	政策委員会	1	1	
	政策検討会*	5	5	
	税制基本問題研究会*	9	9	
	財政経済研究会*	8	7	
	国際課税研究会*	8	8	
	通達等検討会*	11	14	専門部会を含む
	意見交換会	5	1	国税庁、会員企業
	座談会 他	1	1	
委員会・研究会等		55	53	
うち研究会関連(※)		44	46	
	東京会員懇談会	54	48	
	関西会員懇談会	15		
	名古屋会員懇談会	10		
会員懇談会		79	48	
	租税研究大会(東京)	4	4	2.0日:報告1、討論3
	租税研究大会(大阪)	2		
租税研究大会		6	4	
	法人税基礎講座(東京)	8	8	8回/講座
	法人税基礎講座(関西)	8		8回/講座
	国際課税基礎講座(東京)	0	9	9回/講座
	国際課税中級講座(東京)	5	0	国際課税基礎講座と隔年開催
基礎講座		21	17	
合計		166	126	

*1 現在活動中のものを記載した。

第二号議案 令和2年度決算案

I. 貸借対照表

(単位:円)

令和3年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
< I 資産の部 >			
1. 流動資産			
現金	52,474	216,570	△ 164,096
当座預金	49,625,185	32,368,480	17,256,705
普通預金	1,392,603	1,385,715	6,888
定期預金	44,500,000	44,500,000	0
未売前払掛費	1,055,376	796,572	258,804
書籍棚卸資産	6,468	89,166	△ 82,698
流動資産計	1,300,315	1,303,990	△ 3,675
2. 固定資産	569,854	281,544	288,310
(1) 基本財産	98,502,275	80,942,037	17,560,238
特定事業基金定期預金	157,755,410	157,755,410	0
基本財産合計	157,755,410	157,755,410	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,863,000	18,073,000	790,000
賞与引当資産	3,749,000	4,104,000	△ 355,000
減価償却引当資産	4,534,767	4,693,994	△ 159,227
特定資産合計	27,146,767	26,870,994	275,773
(3) その他の固定資産			
什器備品	345,706	59,318	286,388
事務所総合設備	1,169,394	1,459,555	△ 290,161
ソフトウェア	1,347,757	0	1,347,757
電話加入権	170,310	170,310	0
借室敷金	13,984,800	13,984,800	0
出資	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	17,027,967	15,683,983	1,343,984
固定資産合計	201,930,144	200,310,387	1,619,757
資産合計	300,432,419	281,252,424	19,179,995
< II 負債の部 >			
1. 流動負債			
未払金	1,692,767	1,084,119	608,648
前受預り	6,185,833	6,245,833	△ 60,000
諸賞与引当	564,425	309,906	254,519
流動負債合計	3,749,000	4,104,000	△ 355,000
2. 固定負債	12,192,025	11,743,858	448,167
退職給付引当金	18,863,000	18,073,000	790,000
固定負債合計	18,863,000	18,073,000	790,000
負債合計	31,055,025	29,816,858	1,238,167
< III 正味財産の部 >			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	269,377,394	251,435,566	17,941,828
(うち特定資産への充当額)	157,755,410	157,755,410	0
正味財産合計	4,534,767	4,693,994	△ 159,227
負債及び正味財産合計	269,377,394	251,435,566	17,941,828
負債及び正味財産合計	300,432,419	281,252,424	19,179,995

II. 正味財産増減計算書

(単位:円)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,814	13,770	2,044
特定資産運用益	2,379	2,303	76
受取会費	121,373,800	123,669,600	△ 2,295,800
雑収益	5,757,455	4,741,723	1,015,732
経常収益計	127,149,448	128,427,396	△ 1,277,948
(2) 経常費用			
事業費	101,152,408	116,326,823	△ 15,174,415
役員報酬	8,579,700	2,925,000	5,654,700
給料手当	27,202,606	29,677,197	△ 2,474,591
退職給付費用	2,389,208	2,641,892	△ 252,684
賞与引当金繰入	3,456,269	3,820,415	△ 364,146
福利厚生費	5,539,405	4,697,262	842,143
旅費交通費	1,122,812	4,513,033	△ 3,390,221
諸会費	908,461	934,915	△ 26,454
支払手数料	519,174	534,496	△ 15,322
通信運搬費	3,504,386	3,070,790	433,596
新聞図書費	414,977	436,527	△ 21,550
減価償却費	310,295	290,790	19,505
ソフトウェア償却費	20,559	0	20,559
消耗什器備品費	1,434,109	698,216	735,893
消耗品費	538,584	1,657,217	△ 1,118,633
印刷製本費	9,643,170	12,362,418	△ 2,719,248
光熱水道費	197,632	199,255	△ 1,623
賃借料	14,429,259	14,200,293	228,966
諸謝金	15,772,760	17,435,922	△ 1,663,162
会場借上費	1,138,663	7,500,936	△ 6,362,273
租税公課	990	4,590	△ 3,600
委託費	2,261,224	6,550,811	△ 4,289,587
雑費	1,768,165	2,174,848	△ 406,683
管理費	8,055,211	9,927,519	△ 1,872,308
役員報酬	953,300	325,000	628,300
給料手当	1,858,794	2,202,903	△ 344,109
退職給付費用	195,792	203,108	△ 7,316
賞与引当金繰入	292,731	283,585	9,146
福利厚生費	430,406	368,419	61,987
旅費交通費	2,780	55,740	△ 52,960
諸会費	100,940	103,880	△ 2,940
支払手数料	57,686	59,389	△ 1,703
通信運搬費	108,383	94,973	13,410
新聞図書費	46,109	48,503	△ 2,394
減価償却費	34,477	32,310	2,167
ソフトウェア償却費	2,284	0	2,284
消耗什器備品費	159,346	77,580	81,766
消耗品費	59,843	184,135	△ 124,292
印刷製本費	58,300	57,240	1,060
光熱水道費	21,959	22,140	△ 181
賃借料	1,603,251	1,577,810	25,441
諸謝金	35,200	169,760	△ 134,560
会場借上費	210,100	435,750	△ 225,650
租税公課	110	510	△ 400
委託費	1,602,784	2,875,719	△ 1,272,935
雑費	220,636	749,065	△ 528,429
経常費用計	109,207,619	126,254,342	△ 17,046,723
評価損益等調整前当期経常増減額	17,941,829	2,173,054	15,768,775
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	17,941,829	2,173,054	15,768,775
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	17,941,828	2,173,054	15,768,774
一般正味財産期首残額	251,435,566	249,262,512	2,173,054
一般正味財産期末残額	269,377,394	251,435,566	17,941,828
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0
III. 正味財産期末残高	269,377,394	251,435,566	17,941,828

正味財産増減計算書内訳書

(単位:円)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	15,814	0	0	15,814
特定資産運用益	2,379	0	0	2,379
受取会費	103,167,730	18,206,070	0	121,373,800
雑収	5,757,455	0	0	5,757,455
経常収益計	108,943,378	18,206,070	0	127,149,448
(2) 経常費用				
事業費	101,152,408	0	0	101,152,408
役員報酬	8,579,700	0	0	8,579,700
給料手当	27,202,606	0	0	27,202,606
退職給付費用	2,389,208	0	0	2,389,208
賞与引当金繰入	3,456,269	0	0	3,456,269
福利厚生費	5,539,405	0	0	5,539,405
旅費交通費	1,122,812	0	0	1,122,812
諸会費	908,461	0	0	908,461
支払手数料	519,174	0	0	519,174
通信運搬費	3,504,386	0	0	3,504,386
新聞図書費	414,977	0	0	414,977
減価償却費	310,295	0	0	310,295
ソフトウェア償却費	20,559	0	0	20,559
消耗什器備品費	1,434,109	0	0	1,434,109
消耗品費	538,584	0	0	538,584
印刷製本費	9,643,170	0	0	9,643,170
光熱水道費	197,632	0	0	197,632
貸借料	14,429,259	0	0	14,429,259
諸謝金	15,772,760	0	0	15,772,760
会場借上費	1,138,663	0	0	1,138,663
租税公課	990	0	0	990
委託費	2,261,224	0	0	2,261,224
雑費	1,768,165	0	0	1,768,165
管理費	0	8,055,211	0	8,055,211
役員報酬	0	953,300	0	953,300
給料手当	0	1,858,794	0	1,858,794
退職給付費用	0	195,792	0	195,792
賞与引当金繰入	0	292,731	0	292,731
福利厚生費	0	430,406	0	430,406
旅費交通費	0	2,780	0	2,780
諸会費	0	100,940	0	100,940
支払手数料	0	57,686	0	57,686
通信運搬費	0	108,383	0	108,383
新聞図書費	0	46,109	0	46,109
減価償却費	0	34,477	0	34,477
ソフトウェア償却費	0	2,284	0	2,284
消耗什器備品費	0	159,346	0	159,346
消耗品費	0	59,843	0	59,843
印刷製本費	0	58,300	0	58,300
光熱水道費	0	21,959	0	21,959
貸借料	0	1,603,251	0	1,603,251
諸謝金	0	35,200	0	35,200
会場借上費	0	210,100	0	210,100
租税公課	0	110	0	110
委託費	0	1,602,784	0	1,602,784
雑費	0	220,636	0	220,636
経常費用計	101,152,408	8,055,211	0	109,207,619
評価損益等調整前当期経常増減額	7,790,970	10,150,859	0	17,941,829
損益評価等計	0	0	0	0
当期経常増減額	7,790,970	10,150,859	0	17,941,829
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	0	1	1
経常外費用計	1	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替額	10,150,859	△ 10,150,859	0	0
当期一般正味財産増減額	17,941,828	0	0	17,941,828
一般正味財産期首残額	251,435,566	0	0	251,435,566
一般正味財産期末残額	269,377,394	0	0	269,377,394
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残額	0	0	0	0
指定正味財産期末残額	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	269,377,394	0	0	269,377,394

Ⅲ. 財 産 目 録

(単位:円)

令和3年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金		手元保管	運用資金として	52,474
預金		当座預金	運用資金として	49,625,185
		普通預金	運用資金として	1,392,603
		定期預金	運用資金として	44,500,000
	未収金 租税研究購読料		令和2年度分租税研究購読費として	1,055,376
書籍棚卸資産	出版物	令和2年度末出版物在庫	569,854	
売掛金	全官報	OECD等 [※] 租税条約2017年版有償販売分として	6,468	
前払費用			1,300,315	
三菱地所賃借料	三菱地所株式会社	賃料の前払いとして	1,281,940	
しんくみグループ 保険保険料	大東京信用組合	しんくみグループ 保険保険料前払いとして	18,375	
流動資産合計				98,502,275
(固定資産)				
基本財産				
定期預金		銀行自由金利型定期預金	公益目的保有財産である	24,122,178
		銀行大口定期預金	公益目的保有財産である	133,633,232
特定資産				
退職給付引当資産	定期預金		退職引当預金として	18,863,000
賞与引当資産	定期預金		賞与引当預金として	3,749,000
減価償却引当資産	定期預金		減価償却引当預金として	4,534,767
その他固定資産				
什器備品		可動式収納書庫他	公益目的保有財産である	345,706
事務所総合設備費		電話敷設・ネット回線等	公益目的保有財産である	1,169,394
電話加入権			公益目的保有財産である	170,310
ソフトウェア		会員管理システム	公益目的保有財産である	1,347,757
借室敷金		賃借事務所敷金	公益目的保有財産である	13,984,800
出資金		しんくみグループ保険	公益目的保有財産である	10,000
固定資産合計				201,930,144
資産合計				300,432,419
(流動負債)				
未払金 アルバイト給与 書籍委託発送代 会場費用 コピー代 人材派遣 出向者給与 講師謝礼 その他			アルバイトに対する給与の未払いである	1,692,767
			租税研究発送料の未払いである	103,700
			会場費用の未払いである	127,987
			コピー使用料の未払いである	33,308
			人材派遣に対する未払いである	11,000
			出向者給与に対する未払いである	361,130
			講師謝礼に対する未払いである	160,000
			テーブルおこし等の未払いである	386,870
				508,772
	前受会費	会員に対するもの	令和3年度会員の会費の前受である	6,185,833
預り金 所得税預り金 住民税預り金 健康保険預り金 厚生年金預り金				564,425
	従業員に対するもの	所得税預り金		265,175
	従業員に対するもの	住民税預り金		199,500
	従業員に対するもの	健康保険料預り金		34,880
従業員に対するもの	厚生年金保険料預り金		64,870	
賞与引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員3名R2.1~R2.3対象月分賞与を積立		3,749,000
流動負債合計				12,192,025
(固定負債)				
退職給付引当金	役員・従業員に対するもの	役員と従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの		18,863,000
固定負債合計				18,863,000
負債合計				31,055,025
正味財産合計				269,377,394

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
基本財産			銀行自由金利型定期預金 24,122,178円	公益目的事業
			銀行大口定期預金 133,633,232円	公益目的事業
什器備品			可動式収納書庫他 345,706円	公益目的事業
事務所総合設備費			電話敷設・ネット回線等 1,169,394円	公益目的事業
電話加入権			電話加入権 170,310円	公益目的事業
ソフトウェア			会員管理システム 1,347,757円	公益目的事業
借室敷金			貸借事務所敷金 13,984,800円	公益目的事業
出資金			しんくみグループ保険 10,000円	公益目的事業
合計			174,783,377円	

IV. 附属明細書

公益社団法人日本租税研究協会

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

令和2年3月31日現在

区分	(資産の種類)	(期首帳簿価額)	(当期増加額)	(当期減少額)	(期末帳簿価額)
基本財産	定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
	基本財産計	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産	退職給付引当資産	18,073,000	2,585,000	1,795,000	18,863,000
	賞与引当資産	4,104,000	3,749,000	4,104,000	3,749,000
	減価償却引当資産	4,693,994	344,772	503,999	4,534,767
	特定資産計	26,870,994	6,678,772	6,402,999	27,146,767

2. 引当金の明細

(単位:円)

令和2年3月31日現在

科目	(期首残高)	(当期増加額)	(当期減少額)		(期末残高)
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,104,000	3,749,000	4,104,000	0	3,749,000
退職給付引当金	18,073,000	2,585,000	1,795,000	0	18,863,000
合計	22,177,000	6,334,000	5,899,000	0	22,612,000

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成20年度改正基準)を採用している。

(2) 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりである。

① たな卸資産…移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定額法

② ソフトウェア(自社利用)…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) ・退職給付引当金は、役員及び職員の退職金支給に備えて、期末現在の職員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

・賞与引当金は、役員及び職員に支給する賞与に備えて、支給見込み額の内当期に属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理は、消費税込み額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

令和3年3月31日現在

科目	(前期末残高)	(当期増加額)	(当期減少額)	(当期末残高)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	0	157,755,410
小計(基本金)	157,755,410	0	0	157,755,410
特定資産				
退職給付引当資産	18,073,000	2,585,000	1,795,000	18,863,000
賞与引当資産	4,104,000	3,749,000	4,104,000	3,749,000
減価償却引当資産	4,693,994	344,772	503,999	4,534,767
小計(特定資産)	26,870,994	6,678,772	6,402,999	27,146,767
合計	184,626,404	6,678,772	6,402,999	184,902,177

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

令和3年3月31日現在

科目	(当期末残高)	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	157,755,410	0	157,755,410	0
小計(基本金)	157,755,410	0	157,755,410	0
特定資産				
退職給付引当資産	18,863,000	0	0	18,863,000
賞与引当資産	3,749,000	0	0	3,749,000
減価償却引当資産	4,534,767	0	4,534,767	0
小計(特定資産)	27,146,767	0	4,534,767	22,612,000
合計	184,902,177	0	162,290,177	22,612,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

令和3年3月31日現在

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	2,326,762	1,981,056	345,706
事務所総合設備費	3,723,105	2,553,711	1,169,394
合計	6,049,867	4,534,767	1,515,100

第三号議案 令和3年度事業計画及び予算報告（令和3年3月理事会決議）

I. 令和3年度事業計画

1. 租研をめぐる環境

世界的に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が流行する中、感染拡大の防止策により人や物の交流が制限され、日本の社会経済にも大きな影響を与えた。景気に持ち直しの動きは見られるものの、依然として厳しい状況が続いている。

そのような中で、新型コロナウイルス感染症対策を中心に、財政支出等は著しく拡大しており、我が国の財政状況は、歴史的・国際的に見ても最悪の水準となっている。巨額の財政債務はわが国の重要課題であり、感染症拡大にかかる危機的状況を脱し、日本経済が安定した後には、財政健全化に全力で取り組む必要がある。

税制についても、これまでも、当協会が一貫して提言してきたように、経済成長と財政健全化、社会保障制度改革を一体的に推進するためには、「経済活力の強化」と「安定財源の確保」を基本として、税制の抜本改革によるあるべき税制の早期実現が必要である。税制が持つ主な役割、即ち、歳入の確保、所得の再分配機能はもちろんのこと、経済政策の推進や国内産業強化等、各々の目的が実現できるよう、経済社会の構造変化に対応した税制改革が求められている。

2. 協会の活動方針

民間の租税研究機関として、我が国税制の研究と発展に貢献してきた当協会は、引き続き、会員のニーズに迅速に応え、中身の更なる充実を図り、現在までの成果より一段とレベルの高いものをめざし、あるべき財政・税制・税務の実現に向け諸活動を展開していく。

令和3年度においては、基本的に、これまでの活動状況を踏まえ、以下の活動方針に基づき、収支相償の原則に則し、かつ継続的に安定的な運営が行われるように、事業活動を展開する。

- ① 税制改正意見等の提言活動の充実を図る。
- ② 財政、税制、税務に関する調査、研究、提言活動の拡充を図る。
- ③ 会員のニーズに的確に対応した情報発信機能の拡充を図る。
- ④ 公益社団法人として、協会活動を通じた社会貢献活動に努める。
- ⑤ 維持会員の継続、拡大に組織を挙げて取り組む。あわせて、経費節減に努めるとともに、限られた資源の中で効果的・効率的な事業運営を徹底する。

3. 令和3年度計画の総括

平成24年4月の公益社団法人への移行後、事業活動の「選択と集中」を押し進めてきたことにより、会員ニーズに対応した事業活動、収支相償の原則に沿った財務運営を行う体制が整っており、概ね定着してきている。

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の観点から、オンラインを基本とした事業運営を継続するとともに、当協会の活動方針を踏まえた事業活動を推し進めていく。

具体的な事業規模としては、前年度実績を上回る規模の年間137回程度の事業活動を設定し、内容の更なる厳選を進め、会員が求めるニーズに合致した、質の高い事業活動計画を策定することとしたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の見通しについては、依然として不透明な状況が続くと見込まれることから、引き続き会員等の感染防止を徹底するとともに、感染状況等に応じた弾力的な運営に努める。

・活動計画一覧表

(講演回数換算ベース *3)

	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画 *4	令和2年度 計画
理事会・総会・委員会等	59 回	57 回	47 回	57 回	55 回	60 回
内研究会	40 "	38 "	35 "	46 "	40 "	44 "
会員懇談会	77 "	76 "	75 "	48 "	61 "	79 "
租税研究大会 *1	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "	(3.0日) 6 "	(2.0日) 4 "	(2.0日) 4 "	(3.0日) 6 "
基礎講座 *2	(3講座) 22 "	(3講座) 21 "	(3講座) 22 "	(2講座) 17 "	(2講座) 17 "	(3講座) 21 "
合計	164 "	160 "	150 "	126 "	137 "	166 "
出版(「租税研究」以外)	7 冊	8 冊	6 冊	5 冊	5 冊	6 冊

*1 令和3年度計画の内訳：オンライン2.0日(報告1、討論3)

*2 令和3年度計画の内訳：法人税基礎講座－オンライン8回、国際課税中級講座－オンライン9回

*3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計(過去実績含め再集計)

*4 令和3年度計画：新型コロナウイルス感染症の影響等により、回数が変動する可能性がある。

4. 委員会・研究会等

我が国のあるべき財政・税制・税務の実現のため、民間の中立的な立場から調査・研究を行い、提言、意見表明を行う中核事業である。特に、ここ数年で拡充を図ってきた研究会活動はその軸であり、その拡充に努める。

具体的には、当協会の税制改正提言である「租研意見」を作成する政策検討会をはじめ、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会及び通達等検討会の更なる充実を図る。

また、カーボンニュートラルの実現に向けて、国内外でカーボンプライシング等に関する関心が高まっていることを踏まえ、地球環境問題検討会の再開を検討する。

更に、会員と国内外行政当局との意見交換(会)は、当協会の特質を活かした活動であり、適宜必要に応じて開催する。

・理事会・委員会等の内訳と回数推移

(回数)

	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画
理事会・総会	5	5	4	4	5
委員会・研究会等	46	44	40	52	46
内研究会	40	38	35	46	40
意見交換会	8	8	3	1	4
合計	59	57	47	57	55

(1) 政策委員会（政策検討会）

租研の財政、税制の提言等の企画・立案を担当する委員会・検討会として、各委員会・研究会の研究・提言、会員からの税制改正意見、アンケート調査等をもとに、税制改正に関する租研意見を取りまとめ、関係機関に対して提言を行う。

特に、近年拡充に努めてきた政策検討会は、研究・提言活動を本格化し、他の研究会等との連携・協調を緊密にしつつ、抜本的な税制改正に向け、「租研意見」の更なる充実を図る。

(2) 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会では、より広い見地より税制の基本的課題や個別税制などについて調査・研究等を行っており、令和2年10月からは、「社会・経済環境の変化と税制」を大テーマとして取り上げ、引き続き多面的に検討を進めていく。

(3) 財政経済研究会

財政、税制、社会保障政策の課題について、調査・研究・提言活動を行う財政経済研究会では、令和元年10月より、「消費税率引き上げ後の財政と社会保障」を大テーマとして取り上げ、税、財政、社会保障分野の課題について様々な角度から検討を進めており、本年9月の租税研究大会でその成果を会員に報告することとしている。

(4) 国際課税研究会

研究者、官庁、民間が共通の場で先端的な研究を行う国際課税研究会は、引き続き国際課税に関する国際的に重要な論文について、調査、研究を行い、税制改正提言に資するとともに、会員に対し幅広く情報提供する。

(5) 通達等検討会

通達等検討会では、企業の実務と税法や通達との関係が不明確・不確定な分野について、税務執行上の予測可能性や透明性の確保、取扱いの明確化などを目指しており、令和3年度に改正される関係法令を中心に、会員意見の通達への反映等に積極的に取り組む。

(6) 運営委員会（企画・運営小委員会）

運営委員会は、租研の事業計画の策定や事業活動の基本方針等重要な事項について、協議、検討等を行う。また、当委員会の下に、企画・運営小委員会をおき、必要に応じ、随時協議、検討等を行う。

(7) 意見交換会

行政当局と会員との双方向の意思疎通が重要であることから、意見交換会の開催等に向けて連絡・協調に積極的に取り組む。

特に、税制改正、取扱通達、国際課税に関する課題等について、行政当局担当官を招き、意見交換を随時行い、課題に対するタイムリーな情報発信や意見交換の場を提供することに焦点をあてる。

5. 国際交流の促進

諸外国の財政・税制・税務行政に携わっている政府担当官、あるいは学者の来訪の際、財政・税制・税務行政を巡る諸問題について講演会の開催を企画する。

また、諸外国の行政当局幹部と各国進出企業との間の相互理解促進を目的とした、意見交換会の開催にも積極的に取り組む。

6. 会員懇談会

国内課税及び国際課税に関する、理論面、実務面における重要な課題をテーマとして、幅広く懇談会を開催する。租研が行う税制改正に関する「租研意見」の形成に資する有益な情報の習得に留意するとともに、「税制改正説明会」、「決算・申告に当たっての留意事項」等の行政当局からの情報発信、研究者・実務家の調査・研究報告等を、会員のニーズや時代の要請に則して、タイムリーかつバランスよく提供することを目指す。

会員への普及活動の中軸事業であることから、内容の厳選・充実に努めるとともに、引き続きオンライン開催により、効率化と利便性向上を図りながら、会員のニーズに応え得る規模を目指すこととし、昨年度計画から地方開催予定分などを除いた 61 回程度を計画とする。

なお、会員サービスの一層の向上を図るため、本年度から、可能なものから順次、見逃し配信サービスの提供を開始する。

・会員懇談会の回数推移

(回数)

	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画
会員懇談会	77	76	75	48	61

7. 租税研究大会

租税研究大会については、租研の事業活動に相応しい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能を重視したものを引き続き実施する。

理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、講演、討論等を通じて情報提供を行うとともに、協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上に資するものとして継続する。

なお、本年度については、オンライン方式により9月中旬頃に開催する予定である。

・租税研究大会の内訳と実施推移

(回数)

	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画
東京大会(オンライン含む)	4	4	4	4	4
報告	2	2	1	1	1
討論	2	2	3	3	3
大阪大会	2	2	2	/	/
報告	1	1	1		
討論	1	1	1		
合計(報告+討論)	6	6	6	4	4
合計(日数)	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0

8. 基礎講座

基礎的分野の会員サービスとして継続し、引き続きオンライン開催及び見逃し配信サービスの提供により、受講者の利便性向上に努めるとともに、負担額の引下げについて検討する。本年度については、法人税基礎講座、国際課税中級講座（基礎講座と隔年開催）を実施する。

・基礎講座の内訳と実施推移

(回数)

	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画
法人税講座(東京)(オンライン含む)	8	8	8	8	8
法人税講座(関西)	8	8	8		
国際課税基礎講座(東京)(オンライン含む)	6	0	0	9	0
国際課税中級講座(東京)(オンライン含む)	0	5	6	0	9
合計	22	21	22	17	17

9. 出版物の刊行

会員に対し、租税に関する最新情報を提供するため、毎月発刊の「租税研究」に加え、「租税研究大会記録」等の出版物を作成し配付する。また、重要な調査・研究も、出版物を作成し配付することとする。但し、出版に際しては真に必要なものに限り実施するなど、対象の重点化を図る。

- ・租税研究大会記録
- ・令和4年度税制改正に関する租研意見
- ・その他

合計 5冊

10. 情報提供サービスの向上

会員向けの情報提供サービスの内容を充実することにより、会員の利便性の向上を図る。

また、ホームページにおいて、「租研意見」、「租税研究大会記録」等を掲載することにより、会員以外の一般の方にも広く情報提供するとともに、当協会からの提言、情報発信の充実を図り、財政・税制についての知見・知識の普及・拡大を図る。

11. 国際租税協会(IFA)日本支部事務局受託事務等

IFA 日本支部の事業活動の積極的な展開に協力するとともに、IFA から得られる情報を活かし租研の国際租税分野での事業活動の更なる活性化を図る。

Ⅱ.令和3年度収支予算(正味財産増減計算書)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科目	R3年度予算	R2年度予算	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	18	18	0
特定資産運用益	0	0	0
受取會費	118,170	122,391	-4,221
雑収益	4,716	4,603	113
経常収益計	122,904	127,012	-4,108
(2)経常費用			
事業費	108,653	121,234	-12,582
役員報酬	10,530	8,580	1,950
給料手当	22,493	26,088	-3,595
退職給付費用	2,784	2,386	398
賞与引当金繰入	3,164	3,348	-184
福利厚生費	4,908	4,775	133
研修費	0	0	0
旅費交通費	920	4,936	-4,016
諸会費	963	921	42
支払手数料	510	512	-2
通信運搬費	3,631	3,187	444
新聞図書費	447	429	18
減価償却費	300	254	46
ソフトウェア償却費	247	0	247
消耗什器備品費	450	661	-211
消耗品費	400	1,561	-1,161
修繕費	0	0	0
印刷製本費	10,837	11,528	-691
光熱水道費	216	216	0
貸借料	14,305	14,223	82
諸謝金	19,933	21,316	-1,383
会場借上費	1,782	8,097	-6,315
租税公課	1	1	0
委託費	9,335	5,828	3,506
雑費	497	2,387	-1,890
管理費	8,128	8,494	-365
役員報酬	1,170	953	217
給料手当	270	1,842	-1,572
退職給付費用	109	199	-90
賞与引当金繰入	154	284	-130
福利厚生費	314	381	-67
研修費	0	0	0
旅費交通費	2	0	2
諸会費	107	102	5
支払手数料	57	57	0
通信運搬費	112	99	13
新聞図書費	50	48	2
減価償却費	33	28	5
ソフトウェア償却費	27	0	27
消耗什器備品費	50	74	-24
消耗品費	45	174	-129
修繕費	0	0	0
印刷製本費	58	57	1
光熱水道費	24	24	0
貸借料	1,589	1,580	9
諸謝金	18	172	-154
会場借上費	462	400	62
租税公課	0	0	0
委託費	3,397	1,123	2,275
雑費	80	897	-817
経常費用計	116,781	129,728	-12,947
評価損益等調整前当期経常増減額	6,123	-2,716	8,839
損益評価等計			0
当期経常増減額	6,123	-2,716	8,839
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,123	-2,716	8,839
一般正味財産期首残額	268,610	249,659	18,951
一般正味財産期末残額	274,733	246,943	27,790
Ⅱ.指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残額		0	0
指定正味財産期末残額		0	0
Ⅲ.正味財産期末残高	274,733	246,943	27,790

Ⅲ.令和3年度収支予算(正味財産増減計算書)事業別内訳表

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I.一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	18	0		18
特定資産運用益	0	0		0
受取会費	100,444	17,726		118,170
雑収入益	4,716	0		4,716
経常収益計	105,178	17,726	0	122,904
(2)経常費用				
事業費	108,653	0	0	108,653
役員報酬	10,530			10,530
給料手当	22,493			22,493
退職給付費用	2,784			2,784
賞与引当金繰入	3,164			3,164
福利厚生費	4,908			4,908
研修費	0			0
旅費交通費	920			920
諸会費	963			963
支払手数料	510			510
通信運搬費	3,631			3,631
新聞図書費	447			447
減価償却費	300			300
ソフトウェア償却費	247			247
消耗什器備品費	450			450
消耗品費	400			400
修繕費	0			0
印刷製本費	10,837			10,837
光熱水道費	216			216
賃借料	14,305			14,305
諸謝金	19,933			19,933
会場借上費	1,782			1,782
租税公課	1			1
委託費	9,335			9,335
雑費	497			497
管理費	0	8,128	0	8,128
役員報酬		1,170		1,170
給料手当		270		270
退職給付費用		109		109
賞与引当金繰入		154		154
福利厚生費		314		314
研修費		0		0
旅費交通費		2		2
諸会費		107		107
支払手数料		57		57
通信運搬費		112		112
新聞図書費		50		50
減価償却費		33		33
ソフトウェア償却費		27		27
消耗什器備品費		50		50
消耗品費		45		45
修繕費		0		0
印刷製本費		58		58
光熱水道費		24		24
賃借料		1,589		1,589
諸謝金		18		18
会場借上費		462		462
租税公課		0		0
委託費		3,397		3,397
雑費		80		80
経常費用計	108,653	8,128	0	116,781
評価損益等調整前当期経常増減額	-3,475	9,598	0	6,123
損益評価等計				0
当期経常増減額	-3,475	9,598	0	6,123
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	9,598	-9,598		0
当期一般正味財産増減額	6,123	0	0	6,123
一般正味財産期首残額	268,610			268,610
一般正味財産期末残額	274,733	0		274,733
II.指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残額				0
指定正味財産期末残額				0
III.正味財産期末残高	274,733	0		274,733

第四号議案 令和3年度会費分担基準案

(自令和3年4月 至令和4年3月)

原則として以下による。

① 維持会員

A) 事業会社

資本金額	年会費	15億円以上	40	100億円以上	70	2,000億円以上	110
	万円	20億円以上	45	300億円以上	80	2,500億円以上	115
5億円未満	23	30億円以上	50	500億円以上	90	3,000億円以上	120
5億円以上	28	50億円以上	55	1,000億円以上	100	3,500億円以上	125
10億円以上	35	80億円以上	65	1,500億円以上	105	4,000億円以上	130
						4,500億円以上	135以上

B) 金融機関

資金量	年会費	2兆円以上	35	7兆円以上	85	20兆円以上	115
	万円	3兆円以上	40	8兆円以上	95	25兆円以上	120
1兆円未満	23	5兆円以上	65	9兆円以上	100	30兆円以上	125
1兆円以上	28	6兆円以上	75	10兆円以上	105	35兆円以上	130
						40兆円以上	135以上

C) 証券会社

営業収益	年会費	500億円以上	35	900億円以上	80	5,000億円以上	115
	万円	600億円以上	45	1,000億円以上	90	6,000億円以上	120
300億円未満	23	700億円以上	60	2,000億円以上	100	7,000億円以上	125
300億円以上	28	800億円以上	70	4,000億円以上	110	8,000億円以上	130
						1兆円以上	135以上

D) 生命保険会社

収入保険料	年会費	4,000億円以上	35	2兆円以上	85	4兆円以上	110
	万円	5,000億円以上	45	2.5兆円以上	90	4.5兆円以上	115
2,000億円未満	23	1兆円以上	60	3兆円以上	95	5兆円以上	120
2,000億円以上	28	1.5兆円以上	75	3.5兆円以上	105	5.5兆円以上	125
						6兆円以上	135以上

E) 損害保険会社

正味保険料	年会費	1,000億円以上	35	5,000億円以上	85	8,500億円以上	110
	万円	2,000億円以上	45	6,000億円以上	90	9,000億円以上	115
500億円未満	23	3,000億円以上	60	7,000億円以上	95	9,500億円以上	120
500億円以上	28	4,000億円以上	75	8,000億円以上	105	1兆円以上	125
						1.5兆円以上	135以上

F) 各種団体 年会費23万円以上

② 特別会員 年会費23万円以上

③ 個人会員

(A) 正会員 70,000円 (年会費・「租税研究」等購読・会員懇談会参加)

(B) 購読会員 30,000円 (年会費・「租税研究」等購読)

第五号議案 役員任期満了に伴う改選案

(令和3年5月31日付)

(会長・副会長・専務理事については代表理事として、総会后理事会の選任決議をいただく予定です。)

1. 理事

会長 (代表理事)

(敬称略)

日本製鉄(株) 相談役 宗岡正二

副会長 (代表理事)

キヤノン(株) 副社長 田中稔三
 一般財団法人日本不動産研究所 相談役 福田進
 住友電気工業(株) 取締役会長 松本正義 新任
 三菱重工業(株) 取締役会長 宮永俊一 新任
 (株)三菱UFJ銀行 特別顧問 平野信行 新任

理事

鹿島建設(株) 専務執行役員財務本部長 内田 顕
 関西電力(株) 執行役常務 西澤 信浩 新任
 サントリーホールディングス(株) 執行役員経営管理本部長 石川 一志
 住友化学(株) 常務執行役員 佐々木 啓吾
 東京海上日動火災保険(株) 常務取締役 遠藤 良成
 東京ガス(株) 常務執行役員 佐藤 裕史 新任
 東レ(株) 理事(税務)税務室長 栗原 正明
 トヨタ自動車(株) 経理部財務管理室長 杉浦 邦博
 日本銀行 理事 貝塚 正彰 新任
 日本証券業協会 副会長・専務理事 岳野 萬里夫
 日本製紙(株) 執行役員管理本部長 板倉 智康
 日本生命保険相互会社 調査部担当部長 加藤 亮
 日本電気(株) 監査役 川島 勇 新任
 日本電信電話(株) 執行役員財務部門長 中山 和彦 新任
 野村ホールディングス(株) 執行役員Deputy CFO 岡崎 道雄 新任
 (株)博報堂DYホールディングス 執行役員 禿河 毅 新任
 パナソニック(株) 経理・財務部税務統括室室長 竹本 陽一
 (株)日立製作所 財務マネジメント本部 本部長 吉岡 準人 新任
 丸紅(株) 執行役員経理部長 岩根 秀禎
 (株)三井住友銀行 財務企画部担当役員補佐 筒井 雅彦 新任
 三井物産(株) 執行役員経理部長 重田 哲也
 三菱商事(株) 執行役員主計部長 野内 雄三

専務理事 (代表理事)

(公社)日本租税研究協会 専務理事 山崎 浩二
 (計 29名)

2. 監事

三菱地所(株) 代表執行役執行役専務 片山 浩
 筑波大 学 ビジネスサイエンス系教授 本田 光宏
 (計 2名)

(退任理事)

会長 三菱重工業(株) 特別顧問 佃 和夫 退任

副会長

(公社)関西経済連合会 相談役 森 詳介 退任
 (株)三菱UFJ銀行 特別顧問 畔柳 信雄 退任

理事

住友電気工業(株) 財務部次長 酒井 真樹 退任
 東京ガス(株) 専務執行役員 早川 光毅 退任
 日本郵船(株) 主計グループ長 河北 邊子 退任
 野村ホールディングス(株) 執行役員 CFO 北村 巧 退任
 (株)日立製作所 財務マネジメント本部長 藪田 敬介 退任
 (株)三井住友銀行 常務執行役員 三上 剛 退任

第六号議案 補欠理事選任案

(各社毎の補欠理事とする)

補欠理事

会社

鹿島建設(株)
関西電力(株)
サントリーホールディングス(株)
住友化学(株)
東京海上ホールディングス(株)
東京ガス(株)
東レ(株)
トヨタ自動車(株)
日本証券業協会
日本製紙(株)
日本生命保険相互会社
日本電気(株)
日本電信電話(株)
野村ホールディングス(株)
(株)博報堂DYホールディングス
パナソニック(株)
(株)日立製作所
丸紅(株)
(株)三井住友銀行
三井物産(株)
三菱商事(株)

氏名 (敬称略)

三上 幸彦
松田 善和
斎藤 篤
田中 啓之
寺本 聡
曾我 豪
小林 伸也
田中 聡
島村 昌征
的場 宏充
牧野 浩敏
大貫 篤繁
有本 武司
谷川 弘樹
三代川 真司
服部 智行
濱田 将史
田中 和文
岡橋 準
坂東太郎
幸福健太郎

第七号議案 評議員退任選任報告

令和2年10月6日（第484回理事会・評議員会） 理事会承認

（敬称略）

（退任） 富士フイルムホールディングス(株) 前・執行役員経理部長 稲永 滋信	（選任） 執行役員経理部長 吉沢 勝
北陸電力(株) 前・取締役常務執行役員 高林 幸裕	取締役兼常務執行役員 平田 亙
大成建設(株) 前・代表取締役社長 村田 誉之	代表取締役社長 相川 善郎
日本鉱業協会 前・副会長 加藤 元彦	専務理事 矢島 敬雅
日本製紙連合会 前・常務理事 森井 博一	常務理事 河崎 雅行
（一社）日本倉庫協会 前・理事長 富取 善彦	理事長 米田 浩
(株)博報堂 DY ホールディングス 前・執行役員 西岡 正紀	執行役員 禿河 毅
北海道電力(株) 前・取締役副社長 氏家 和彦	取締役常務執行役員 小林 剛史
(株)三菱ケミカルホールディングス 前・執行役員経営管理室長 大木 基裕	経営管理室長 粕渕 幹雄

以 上

第八号議案 評議員任期満了に伴う改選案

(令和3年5月31日付)

評議員 (議長)

(敬称略)

日本たばこ産業(株) 取締役会長 丹 呉 泰 健

評議員

旭化成(株)	常務執行役員	工藤幸四郎	新任
伊藤忠商事(株)	CFO補佐(兼) 経理部長	山口和昭	新任
大阪ガス(株)	代表取締役副社長執行役員	松井 毅	
(公社)関西経済連合会	常務理事	松倉克浩	
九州電力(株)	取締役常務執行役員	長 宣也	
四国電力(株)	取締役社長 社長執行役員	長井啓介	
住友商事(株)	執行役員主計部長	吉田安宏	新任
ソニーグループ(株)	執行役員、グローバル経理センター長	是永浩利	
大和証券(株)	常務執行役員	佐藤英二	
中部電力(株)	経営管理本部長	水谷 仁	
東武鉄道(株)	代表取締役専務執行役員	三輪裕章	
(一社)日本経済団体連合会	常務理事	井上 隆	
日本通運(株)	執行役員、経理部、グループCREマネジメント兼経理部長	大槻秀史	
東日本旅客鉄道(株)	常務取締役	赤石良治	
富士フイルムホールディングス(株)	執行役員経理部長	吉沢 勝	
北陸電力(株)	取締役常務執行役員	平田 互	
三菱電機(株)	常務執行役員経理部長	皮籠石 斉	
明治安田生命保険相互会社(株)	取締役代表執行役社長	根岸秋男	
(株) I H I	理事 財務部長	福本保明	新任
(株) エヌ・ティ・ティ・データ	執行役員財務部長	中村卓司	
(株) 神戸製鋼所	執行役員	河原一明	
(株) 商船三井	執行役員経理部長	三谷亮司	新任
清水建設(株)	執行役員財務担当	兵藤政和	
JFEホールディングス(株)	専務執行役員	田中利弘	
損害保険ジャパン(株)	取締役社長	西澤敬二	
第一三共(株)	常務執行役員財務経理部長	高村健太郎	
第一生命保険(株)	代表取締役社長	稲垣精二	
大成建設(株)	代表取締役社長	相川善郎	
(株) 竹中工務店	取締役執行役員社長	佐々木正人	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	執行役員専務	山口信明	新任
中国電力(株)	代表取締役副社長執行役員	重藤隆文	
帝国人(株)	代表取締役常務執行役員	鍋島昭久	新任
(株) 日本取引所グループ	常務執行役員	井阪喜浩	
東北電力(株)	取締役社長 社長執行役員	樋口康二	
東洋紡(株)	代表取締役社長	竹内郁夫	新任
(株) 日清製粉グループ本社	取締役社長	見目信樹	
日東紡績(株)	経理財務部長	半田久雄	新任
(一社) 日本ガス協会	専務理事	早川光毅	新任
日本鉱業協会	専務理事	矢島敬雅	
(一社) 日本自動車工業会	副会長・専務理事	永塚誠一	
日本製紙連合会	常務理事	河崎雅行	
(一社) 日本倉庫協会	理事	米田浩一	
(一社) 日本損害保険協会	常務理事	坂本 仁	

(一社)日本鉄鋼連盟	専務理事	内山俊一	
(一社)日本電機工業会	専務理事	高本一学	
㈱野村総合研究所	常務執行役員	須永義彦	新任
阪急電鉄㈱	代表取締役社長	杉山健博	
日立造船㈱	相談役	古川実史	
北海道電力㈱	取締役常務執行役員	小林剛志	
三井住友海上火災保険㈱	取締役専務執行役員	後藤仁正	
三井不動産㈱	代表取締役社長	菰田正信	
㈱三菱ケミカルホールディングス	経営管理室長	粕川幹雄	
三菱UFJ信託銀行㈱	取締役専務執行役員	石川恭	

(計 54名)

(退任評議員)

旭化成㈱	取締役兼副社長執行役員	柴田豊	退任
伊藤忠商事㈱	執行役員経理部長	泉竜也	退任
住友商事㈱	執行役員	菅井博之	退任
日本電気㈱	監査役	川島勇	退任
㈱IHI	理事財務部長	丸山誠司	退任
㈱商船三井	代表取締役社長	池田潤一郎	退任
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	執行役常務	佐藤仁	退任
帝人㈱	代表取締役専務執行役員	園部芳久	退任
東洋紡㈱	代表取締役社長	檜原誠慈	退任
日東紡績㈱	経理財務部長	松尾和基	退任
(一社)日本ガス協会	専務理事	沢田聡	退任
㈱野村総合研究所	常務執行役員	横山賢次	退任
㈱博報堂DYホールディングス	執行役員	禿河毅	退任